

特別寄稿

フランス産業社会学の四十年

小 関 藤 一 郎

I

産業社会学 Sociologie du travail は戦後フランスの社会学の諸部門の中で、最も早くから、しかも活発な活動を続けてきた部門である。現在フランスの社会学で代表的な活動をしているアラン・トゥレーヌ Alain Touraine, ミッシェル・クロジエ Michel Crozier, J・ダニエル・レイノー Jean Daniel Reynaud などは産業社会学から出発した人びとである。筆者はここでこの社会学戦後40年を回顧したいのであるが、最初に産業社会学 Sociologie du travail の定義についてふれておかなければならない。わが国ではこの Sociologie du travail を労働社会学と訳して用いている人が少なくない。そればかりか、これは産業社会学が経営者の観点からの考察であるのに対し労働者の立場からの労働問題に対する接近だといった勝手な解釈をする人もある。そういう直訳的な使い方や余り意味のない解釈をしてはフランスの産業社会学の根本的な問題は理解することはできない。さて、この定義について私はフリードマン G. Friedmann が S. T. 誌¹⁾第1号²⁾とフリードマンがナヴィル P. Naville と共同で編纂した *Traité de Sociologie Travail* (2t) の上巻で行ったものを見ていくことにする。それによると英語の industrial sociology の訳語にあたる sociologie industrielle は英語の場合と異なって工場について社会学研究だけを指すのであって、現在アングロ・サクソン国などで一般に用いられているように工場以外の商業組織や官庁組織などの研究は含まなくなる。そうした領域はフリード

マンによると人間が労働活動を行うこと契機として形成される人間の集合体 collectivities du travail である³⁾。もちろん工場はその中に含まれる。実際産業社会学が対象としているのは工場のほか各種の企業、大百貨店、官庁などである。それ故こうした集合体を対象とする社会学は Sociologie du travail という方が実際に即しているというのである。もちろん、これと同じ意味において sociologie industrielle が用いられることもあるが、フランスではどちらかというとき Sociologie du travail が一般的である。それに S. T. 誌に掲載されている論文の題名だけでなくその内容はまさしく産業社会学に適わしいものであることは明らかである。ところでフランスでこの産業社会学の創設に力があつたのは誰なのであろうか。戦前にはそうした研究の萌芽といったものはなかったのであろうか。戦前大きな力をもっていたデュルケム学派との関係はどうであったのであろうか。そうした点から考察を始めたいと思う。まず創設に努力しそれに貢献したのはフリードマン G. Friedmann であったことをあげなければならない。フリードマン (1902—1977) は人間労働の近代工業化社会における意義について関心を抱き、労働を企業や産業組織の中だけに限って考察するのではなく、全体社会との関連において、考察したのである。その最初の著作は「工業機械化時代の人間の諸問題」*Les Problèmes du machinisme industriel* (1947) である。この書の刊行がフランス産業社会学の出発点とみることができる。それは今年から40年前であり、本稿の表題もこれに由来するのである。

1) S. T. は雑誌 *Sociologie dn Travail* の略である。

2) S. T. n. 1., 1959

3) *Traité de Sociologie dn Travail*, t. 1 p. 25-28

II

フリードマンはこのようにフランスの産業社会学の創設者であるが、彼独りだけで新しい学問が成立するのではない。彼には多くの協力者、同志があったのではいうまでもない。彼は対独戦争中レジスタンスに参加した。そしてその時に祖国再建について語り合った同志たち（かなり若い世代の研究者も含まれていた）と解放後何回か会合を重ねていく中に新しい社会学建設への構想が論議されていった。またこの同志協力者はフリードマンを中心に啓蒙のための夜間講座を開設、それを続けていく中に、新しい構想が築かれていったのである。「大学と実生活との境界線においてフリードマンの生涯の活動は発展していき、それが社会学の新しい方向として実現されていった」⁴⁾と協力者たちはのべている。だからこうした構想の実現はいわゆるアカデミックの世界の枠外でまた従来の学界の規範の外で展開されたのである。当時デュケール学派は人的にも枯渇し、社会学はいわば全く無人地帯ともいえる状態であった。戦後パリ大学やその他の高等教育機関とは別に *Centred' Eludes Sociologiques* (1946年社会学研究所) が設立されたとき、そこで戦後の社会学発展の基礎が築かれたのであるが、当時社会学を学び研究しようとしていた人はどういう人びとであったろうか。それは一方では戦争で深刻な人生経験を経たが、その後反逆的、逸脱的あるいは無国籍者的存在 *heimatlos* になってしまい戦後改めて自分たちの経験を解明し、その体験に基づく意識を科学にまで高めようと努めていた人たちであり、他方では、哲学、歴史、政治、科学、法律学などの学習を終えたが、従来の学問のあり方には満足できず、従来の学科の枠をこえて、現代の最も重要な社会問題に対してもっと直接的に正面から接近していきたいと考えていた人たちであった。フリードマンはそういう人たちのいうこと、考えていることに注意深く耳を傾け、彼らの意向を信頼し、友好的に、新しい地平線への門戸を拓いたのである。そしてフリードマンがそうした人

たちに戸口を開いたのが新しい技術文明と人間とくに人間の労働との関係の問題であった。これが産業社会学の基本的方向づけであった。根本的にはフリードマンはフランス解放当時のフランス知識人の社会再建への要求にもこたえ、産業社会学を構想したといえるのであったが、それは同時にまた社会学の革新をも目ざすものであったといえるであろう。それ故、フリードマンは企業、経営組織の中におけるヒューマン・リレーションズを特にとりあげることは行わず、むしろ人間の労働、たん肉体だけでなく事務的なそれをも含めて、がオートメーションの登場をふくめて機械の高度利用の到来する時代にどう問題に立ちむかわなければならないかを考察の主題としたのである。ところでフリードマン自身の労働に対する関心はいつ始まったのであろうか。ここでわれわれはデュルケムないしその学派と産業社会学の関連の問題にふれることになる。フリードマンは1971年フランスの文化使節として来日し東京、大阪、京都で何回か講演会を行ったが、筆者は日本におけるフリードマンの活動についての計画責任者であったため、何日か行動を共にし、通訳を行ったが、その際、私に語ってくれたところによると、彼の労働に対する関心はエコール・ノルマル・シュペリウール卒業（1926年）後ブーグレ教授の助手になったときに始まる。

彼は1926年哲学のアグレジェ *agégé* を得、リセーで教鞭をとった後1931～34年の間母校エコール・ノルマル・シュペリウールの社会資料室に助手として研究生活のスタートをきった。彼はまずブーグレ *C. Bougle* の下で働いたのであるが、この時から特に「労働の諸問題および技術が近代人の感性および心性に対する増大する影響」について研究を始めたのである。そして1932～33年にかけてブーグレ教授の許可を得てディドロ職業学校で工作機を操作できる熟練技能工の実習をうけたのである。と同時にフランス、イギリス、チェコスロヴァキア、ポーランドなどヨーロッパ各地の産業研究所で実地調査に携わったが、1932～36年の間にソ連にも長期滞在して工場生活の実際に接している。フリードマンのこうした工業の実態、

4) *Une nouvelle civilisation 2* (1973) p. V.

機械利用の高度化が労働に及ぼす影響についての関心は必ずしもブーグレ教授から指示されたものではなかった。あくまで彼自身の発意によるものである。それにブーグレはデュルケーム学派の一員ではあるが、デュルケーム学派の中心的存在ではなかった。むしろ後年にはそこから離れていた存在であった⁵⁾。デュルケームと学問的には基本的方針を異にしていた。それ故フリードマンがデュルケーム学派の人びとから大きな影響をうけたとはいえない。またフリードマンが学問的活動を開始した頃刊行された社会学年報の第三期の続刊といえる *Annales Sociologiques* (1924—1942) にもステゼル J. Stoetzel やレイモン・アロン Raymond Aron, G. ギュルヴィッチ G. Gwitch などの寄稿はあるが、フリードマンの寄稿はまったく見られない。フリードマンの考え方、問題意識はデュルケームやその学派の人とは異なるだけでなく、それに批判的さえあった。だからブーグレの助手であったということ以外にはデュルケーム学派とも結びつきはなかったといえるようである。ただデュルケーム学派の中のアルヴァックス M. Halbwachs を見ると全く関係がなかったといえない点がある。学派の中で産業経済に深い関心をもったのはシミアン (F. Simiand) とアルヴァックスの二人である。この二人は社会学年報第二輯にもまた *Annales Sociologiques* にも多く寄稿し、多彩な活動を続けていたがとくにアルヴァックスの研究はフリードマンに直接的ではないにせよ何らかの影響を支えたことは否定できない。フリードマンはアルヴァックスの「社会階級の心理学」 *Esquisse d'une psychologie des classes sociales* (1955) の巻頭にアルヴァックス論をかいていることは彼がアルヴァックスに対して多大の尊敬をよせていたことを物語るものであろう。それだけではない。フリードマンはアルヴァックスが、デュルケームと異り現実に対して鋭敏な感覚をもっていたことを高く評価している。特にアルヴァックスは早くから労働者の生活

について研究を行っており、その著「労働者階級と生活水準」 *La classe ouvrière et les niveaux de vie* はすでに1913年に刊行されているが、その中でアルヴァックスは労働者の労働生活が物資や機械などと接することが多いのに反し、人間同志の接触が余り多くないため、労働者はある意味で疎外された状況におかれている点を極めて正確に指摘しているのである。この点についてフリードマンの直接の言及はないが、労働者の余暇生活の問題を扱ったフリードマンの考察にはそうしたことの影響はなかったとはいえないであろう。ただそれがフリードマンの産業社会学の構想を左右したかどうかは断言できない。その意味ではデュルケーム社会学あるいはデュルケーム学派の中にフリードマンのモデルを求めることはできないであろう。

しかしながらアルヴァックスの影響は戦後のフランス産業社会学に影響を及ぼしている。それはフリードマンにではないが、彼によって育てられたクロジェ Michel Crozier の場合である。彼はその中産階級論 *Le monde des employés de bureau* (1964) の中でその先駆をアルヴァックスに求めているのである。またアルヴァックスの著作の多くがその後再刊されていることもその研究の意義が再発見されたことを物語っている。これは労働者の生活あるいは労働生活⁶⁾そのものを扱ったものではないが、アルヴァックスにはすぐれた「階級論」 *Les classes sociales* (1937) や1905年にかかれた論文「階級の社会的問題の位置づけ」 *Remarques sur la position du problème sociologique des classes* や「中産階級の特性」 *Les caractéristiques des classes moyennes* (1939) や「物質と社会」 *Matière et Société* (1920) などの著作がある⁷⁾。これらについて戦後、それほど多く研究はなされていないが、間接的フランスの社会学とくに産業社会学に多くの影響を及ぼしている。たしかにアルヴァックスはデュルケーム学派の中では最も今日の産業社会の

5) この点については P. Besnard (ed) *Sociological Domain* (1983) を参照とくに

6) アルヴァックスの労働者の生活はこのほかに、労働者階級の要求の発展 *L'évolution des besoins dans les classes ouvrières* (1933) がある。

7) アルヴァックスの著作は *Classes sociales et morphologie* (1972) として多くの論文まとめられているほか、昨年の遺稿は *Mémoire collective* として刊行されただけでなく、形態学研究で著名な *La topographie légendaire des évangiles en terre sainte* (1971) なども再刊されている。

問題の考察に影響を与えた学者といえる⁸⁾。その意味でフリードマンの場合でもまったく戦前の社会学と完全に断絶していたのではない。

フリードマンは工業における機械化が人間労働に及ぼす衝撃について調査を行い、オートメーションを含めて機械の高度利用が人間労働から熟練技能を奪っていく問題に分析の焦点をあてているが、とくに技術の発展に対して人間の社会がどのように対応していくべきか、人間の英知が技術利用を制御していく必要をのべている。死の二、三年前にはそのための政治的対策や未来社会への提言など示唆するところの多い見解をのべていたが、ついてそれは完成した形をとることはなかった⁹⁾フリードマンは1946年以降パリの工芸大学 Conservatoire National des Arts et Métiers で労働史を講義するほか、Ecole pratiques des Hautes Etudes (高等専門研究学院)で産業社会学を講義していたが、多くの若手研究者も育成してきている。アラン・トゥレーヌ、ミッシェル・クロジェ、ジャン・ダニエル・レイノー、イヴ・ドラモット Yves Delamotte などはみなそうである。また労働社会科学研究所 Institut des sciences sociales du travail (以下 I. S. S. T. と略す)の創設にも力をつくした。この研究所は労働省と文部省の協力によって設置されたものであるが、1958年に発足した。フリードマンはこの最初の所長としてそ運営の基礎をきづいた。この研究所は1959年から機関誌 *Sociologie du Travail* を季刊で刊行をはじめた。この S. T. 誌は今日では29年目をむかえたが、フランスの戦後の社会学の定期刊行物としては1946年創刊の *Cahiers Internationaux de Sociologie* (C. I. S. と略す)につぐものである。そ意味においても産業社会学は戦後のフランスでは極めて重要な位置をしめているのである。そこで S. T. 誌の内容を検討することになるのだが、その前に I. S. T. T. の変遷あるいは発展といった方がよいかもしいが、それについてふれておこう。I. S. T. T. は上述したように

1958年設立当時、フリードマンが所長で A. トウレーヌ、M. クロジェ、J. D. レイノー、R. トレントン Treanton などが協力し、ドラモット Y. Delamotte が事務局長であったが、まもなくクロジェはヨーロッパ社会学研究所(所長は R. アロン)に去り、その後組織研究所を設立して所長となった。トゥレーヌは1964年社会運動研究所を設置してそこに移った。そして1968年の大学紛争後の改革ともなあって、レイノー教授も工芸大学(C. N. A. M.)に新たに設置された産業社会学および労使関係所 Laboratoire de sociologie du travail et des relations professionnelles 長となったし、フリードマンも Centre d'études des communications de masse の所長となり、I. S. S. T. は発展解消した。とういよりはそ研究員たちの残りの人びとはパリ大学南校に設置された Centre de recherches en sciences sociales du travail (CRESST と略す)に移った。ここの所長はケール教授(Guy Caire)である。なお I. S. S. T. の研究員であったモーリス M. Maurice は1970年末エックス・アン・プロヴァンスの Laboratoire de l'économie et de sociologie du travail (LEST)に移り、クロード・デュラン Claude Durand はパリ第七校に移り、Groupe de sociologie du travail を結成している。I. S. S. T. は結局約10年ほどでいわば発展的に解消したのであって、産業社会学研究は多くの拠点をもつようになり、スタッフも増大しているのである。

特に注目すべきことは Ecole des Mines のようなグランド・ゼコールといわれる学校でも産業研究のと社会学が活躍するようになっているほかりョンやリールの大学などにも産業社会学の研究グループができています。またブルディュー Pierre Bourdieu を中心とする Actes de la recherche des sciences sociales のグループの研究者の中にも経営者 Patron や企業の上層幹部 Cadres 研究者たとえば L. Boltanski などが現われてきている。その意味において産業社会学は現在のフラン

8) アルヴァックス研究で数少ない一つに Michel Verret の論文 *Halbwachs ou le deuxième âge du durkheimisme* (C. I. S.) 1972 がある。なお P. Besnard, *Sociological Domain* にも Craig の論文がある。

9) この提言は1974年3月20日頃のル・モンド紙に掲載された。筆者はその一部分を飛行機の中で見ただけだったので、4月上旬氏に会ってその問題について尋ねたところ、近く本にするからそれをよんで貰いたいとのこと、待っていたがつい実現できなかった。

ス社会学において中枢的位置をしめているといえるのである。

III

産業社会学はフリードマンがのべたように労働を機会として成立する人間集団についての研究をその使命とするが、その研究内容について以下考察することにしたい。フランスの産業社会学が取り扱っている部門は大要次のようである¹⁰⁾。その第一は生産技術と労働の社会学 (sociologie des techniques du production et de travail)、第二は企業についての社会心理学 (Psychologie de l'entreprise)、第三は労働組合運動、労働者の自主管理および労使紛争の社会学 (sociologie du syndicalisme, de l'auto-gestion ouvriere et conflits du travail)、第四は労働生活と労働外の生活 (Vie de travail et vie hors de travail) である。なおこれとほとんど同じ時期に刊行されたフリードマンとナヴィル P. Naville の *Traite de sociologie t. 1 t. 2* によると産業社会学が第三世界における労働問題をも含めた膨大なものとなっている。その主要部門は I 理論的基礎 (定義と方法)、II. 産業、人口、雇傭、III. 技術発展と労働化、IV. 企業、V. 価値と態度、VI. 労働と工業文明 (この中に余暇生活の問題だけでなく第三世界における労働問題も含まれている)。このように広い領域は考え方によっては社会生活の全領域にも及ぶのであるが、労働をその中核としていることが特色である。ところで研究領域は余り広大で著作も多数あるのでここでは S. T. 誌で扱われた問題をその代表的なものとして、考察の主な対象とする。まずそれを数量的にみると、1959年から1972年までについて Guy Lajoine が調べた研究によると次のようである¹¹⁾。この期間に掲載された249の論文および研究ノートは次の五つの類にわけられる。その第一類は方法論および理論的根拠づけを扱ったものでそれは22 (9%) 第二類は組織社会学に関するもの

でそれは78 (31%) ある。第三類は組織内における集団の態度を扱ったものでは46 (18%)、第四類は社会運動の社会学に関するもので65 (26%)、第五類は諸工業化社会の社会学に関するもので、38 (16%) ある。技術的变化に対する労働者の反応などは第三類に含められるのであるが、これに関する論文は特に初期において多く見られた。これは O. E. C. D. などでの問題がとりあげられたこと、特にレイノー、トゥレーヌたちは社会学の研究生の出発に当たって、技術進歩とその影響について実地調査を行った時代であったことと、戦後フランスが経済復興に当って多くの新しい技術の導入をはかったためその影響が問題にされたことによるものと考えられる。この問題に対する論文はその後は若干減少気味となっている。ただ、これについての総決算というべき論文が1980年の第一号「20年を迎えた産業社会学」*Vingt ans de sociologie du travail* 特輯号に扱われている。技術革新導入をめぐる労働組合、労働者の反応の変化、労働者が国の政策に対して示した根本的不信の態度の不変ということなどがこれらを通じて興味深く看取されるが特に最近の不況期にいるとともに労働者の悲観的態度が顕著になっていることが注目をひく点である。S. T. 誌はこのほか多くの特輯号を刊行しており、1980年までに25の特輯号が出されている。その中にはラテン・アメリカ特輯が二回 (1961年4号・1967年3号) やポーランドの産業社会学、西ドイツの産業社会学 (1978年1号) イギリスの問題の労使関係 (1979年4号) がある。その意味で国際色も豊かであるが、日本についても関心は失われていない。1966年2号は特輯号とはなっていないが実質的には日本特輯号といってよく、故大河内一男教授や故中山伊知郎教授の論文が掲載され、年功序列、終身雇傭、企業別労働組合などの日本の特質が紹介されていることも付記しておかなければならない。ただ総体的にはフランスの労使関係の現状、あるいはフランス人の社会意識を反映してか、企業ということは今まで余り中心的な考察の対象と

10) G. Gurvitch の指導の下に編さんされた *Traité de Sociologie t. I et II*. 1960年の t. I 巻に収められた産業社会学の諸問題 (pp. 439-510) による。

11) Guy Lajoine, *Sociologie du travail : Vers de nouvelles frontières*; in *Une nouvelle civilisation, Hommage à G. Friedmann*, p. 197-220

はなってきたいなかったが、昨年になって漸く企業特輯号(1866年3号)が刊行されるようになってきた。それはフランス社会学者の関心が労働の営まれる現実枠であり、単位である企業へと現実に眼を向けるようになってきていることによるものとみられる。

しかし他方、企業組織について産業モデルが成立していくと見るアングロ・サクソンにおける支配的な見解に対して、「組織の構造について普遍的なモデルは存在するか」¹²⁾という研究(実証的)に基づいて、経営組織の構造がむしろそれがおかれている全体社会の影響をうけて、国民社会によって構造が異なることを示唆する研究が現れていることに注目しなければならない。モリスはこのことを企業の構造に及ぼされる全体社会的効果 Effet soeietal とよんでいる。彼はこのことを1982年に刊行された *Politique d'éducation et organisation industrielle en France et en Allemagne, Essai d'analyse* (P. U. F.) において明らかにしている¹³⁾。しかしそうした研究への出発点が S. T. 誌において発表されたものであることも重視されてよいであろう。

S. T. 誌ははじめは上述したトゥレーヌ、クロジェ、レイノー、トレアントンの四人の編によって刊行されていたが、1966年第4号の巻頭言はこの編輯が四人より一世代若い研究者に移ったことを公表するとともに、この機関誌の志向が、いわゆる Plant sociology といわれる企業自体を目的として研究し、それと全体社会との関連を等閑視する傾向に対して、むしろ社会、歴史的な方向を擁護することを明言していることが注意されなければならない。S. T. 誌は最初からその方向を明白にしているが、そのことがこの機会により明確にされたのである。それだけでなく、1967年から1973年にかけては1959~66年に比べると組織を問題とした論文の数は減少し、これに反して諸産業化社会を扱った論文が増加していることが指摘されている¹⁴⁾。なお S. T. 誌は1966年編輯責任者の世代

若返りをはかった、そしてそれによって1959年発足時の理想である社会、歴史的な方向づけを維持発展させることに努め、発展や変化過程の分析を掲載してきた。しかし1968年以降生じた新しい紛争は従来の工業文明の問題の考え方によっては説明できなくなるような事態であった。そこで産業社会学も新しい情勢の出現に対処しなければならなくなり、その取り扱い方にも従来よりももっと多様な対処をする必要に迫られてきた。そこで1982年からは編集者にさらに若手の人を加え、レイノーなどの従来の人々にももう一度参加を要請して新事態に立ち向かうことになった。とくに注目されることは従来ほとんどアカデミックの領域の専門家だけに読者は限られていたのが、一部研究者たちが他の領域に移れることになったのに伴って発表された研究の成果を利用することに関心をもつ非専門的読者に対するサービスを提供する必要が痛感されるようになったことである。このため1982年の編集者の拡大と同時に出版社も25年継続した Edilton du Seuil から Dunod に移ることになった。また S. T. 誌は多元的要求にこたえるためドイツ、イギリス、アメリカ、イタリアなどにも協力通信員をおくようになった¹⁵⁾。

しかし、フランスの産業社会学の活動は S. T. 誌だけにつまみ取るのではない。*Revue française de Sociologie* (以下 R. F. S. と略す) にも *Cahiers internationaux de Sociologie* (以下 C. I. S. と略す) にもさらには *Homme et Société* (以下 H. S. と略す) にも、あるいは Espétié などの定期刊行物にもあるいは研究機関の紀要類にもその業績は発表されている。何しろ上述したように産業社会学は社会学の部門ではもっとも多くの研究者を擁する部門であるといえるから、それらについてここで全部扱うことはできない。それに最近では エックス・アン・プロヴァンスの LEST のように社会学が経済学と協力して種々の面で調査活動を行っている機関も少なくないし、トゥレーヌが指掌する「社会運動研究所」の仕事もほとんどす

12) S. T. 1974, n 4. M. Brossard et Man Maurice, Existe-t-il un modele universel des structures de l'organisation

13) この著作は M. Maurice が Francois Sellier および Jean-Jreques Silvestre との共著となっている。

14) Guy Lajoime, *op. cit.*,

15) この協力通信員にはイギリスの Michael John Rose, Duncan Gallie, ドイツの Klaus Dull, アメリカの Richard Gordon, イタリアの Michele La Rosa がある。

べて産業社会学の領域に属するものである。それらのすべてを概観することはできない。それで1983～84年の一年間に行われた調査（パリ大学第七校の *groupt de sociologie du travail* によって行われた）の結果を次に見ることにする。

IV

この調査¹⁶⁾は1984年の初め約1000人の調査員 *chercheurs*¹⁷⁾ に対して質問紙を郵送して行われたものである。得られた回答は529人からであったが、その中社会学者は273人、経済学者は143人、歴史家24人、心理学者20人（人間工学を含む）、人類学者12人、法律学者9人、政治学者6人、地理学者5人、その他37人であるが、これらの人々の調査は大別すると、1. 企業の環境に関するもの55(10.5%)、2. 企業そのものに関するもの119(22.7%)、3. 労働市場特に雇用への接近の特徴、条件、状況についての調査51(9%)、4. 労働そのものについての調査181(34.5%)、5. 労働に関する態度に関するもの53(10.1%)、6. 労働人口をその歴史または環境との関係において見取調査66(12.6%)となっている。ところでこれらの調査がその対象に対して説明要因として何を重視しているのか。説明要因をそれを重視している調査員の比率からみると次のようである。

- | | |
|-------------------|--------|
| 1. 技術、工業技術 | 27. 8% |
| 2. 企業構造（規模、産業部門別） | 17. 6% |
| 3. 調査国の政治体制 | 17. 6% |
| 4. 景気、経済危機 | 9. 8% |
| 5. 訓練制度 | 8. 0% |
| 6. 労使関係制度 | 6. 8% |
| 7. 労働市場 | 5. 5% |
| 8. 労働立法 | 5. 3% |
| 9. 地域 | 5. 3% |
| 10. 労働条件 | 4. 8% |
| 11. 家族、私生活 | 3. 2% |

以上によって明らかなように技術、工業技術の影響という観点からの調査が他のものに比べて圧

倒的に多いことが多い。それと企業における技術選択を重視したものを含めると約3分の1が技術を最も重要な要因とみる調査を行っているのである。こうした技術を重視した調査は必ずしも技術決定論の立場が多いことを意味するものではないが、それはフランスの産業や労働に関する問題の中では技術変化や技術革新に伴って生ずる問題が多いことを物語るものであるといえるであろう。

しかしこうした産業社会学や産業経済学に関係する調査員の行っている研究は、フランスの就業構造の実情とどのような対応をみせているであろうか。たとえばフランスの今日の産業経済の特徴をみると、1. 第三次部門が、第一次はもちろん、第二次部門より多くの従業者を擁していること。2. ミッテランの大統領就任後国有化はさらに進められたが、まだ全体として民間部門がずっと優位であること。3. 肉体労働者は今日では有業人口の三分の一以下をしめるに止まり、その数はさらに減少の傾向にあること。4. 企業には世界的に知られる巨大なものもあるが、中小企業の数が圧倒的に多いことなどが指摘される¹⁸⁾。これに対して調査が最も多く行われている部門は工業で約60%の調査員は工業だけを問題としてとりあげているにすぎず、第三次部門を扱った調査員は30%にすぎない。工業の中でもすべての部門が同じように調査の対象となっているのではなく、調査員に特に選ばれているのは鉄鋼業、金属機械産業、自動車、電気製品、電子工学部門、組織部門などで、ガラス、セラミック、航空機、皮革部門、木材家具などはほとんど問題にされていない。これは調査員が社会的に問題にされる部門しかとりあげないようにみられる。また規模別にみても、調査の合数の三分の二は500人以上の大企業をとりあげ100～500人の中小について調査を行った人は四分の一にすぎないし、100人以下の小企業を扱っているのはごく少数である。

社会職業部類別にみても、労働者はすでに有業実行の三分の一以下になっており、しかも年々減少の傾向にあることは明白であるにもかかわらず

16) *Le travail et sa sociologie*, (1985) p. 17-41

17) 調査員というのは大学の教員ではなく研究所などで調査研究だけ専任する人たち。

18) *ibid* p. 27

19) このことを私は拙書「フランス工業化の社会学」でも明らかにしたが、前掲書 p. 30 にも指摘されている。

ず、40%の調査はこの肉体労働者を対象としている。この他の部類、農業者、商工業者、幹部職員、事務職員などを対象とした調査は10%にすぎない。こうしたところに自動車産業や鉄鋼業について50年代60年代に行われた調査が多くの人々をひきつけたことの名残りというか、当時の重みの伝統が残っているといえる。

ただ注目すべきことは国際比較の問題が多く、調査者によってとりあげられてきていることである。529人中394人は国際比較の問題について回答しているが、国際比較または外国における調査を目ざしているものはこの中36%である。国際比較でとりあげられている国はヨーロッパ共同体の国々が最も多く、つぎがアメリカ、アジアとなっている。フランスと最も比較される国はイギリスの44、西ドイツ43、イタリア27、日本18、カナダ17となっている。ヨーロッパ共同体の中ギリシアとの比較はまったくないし、その他のヨーロッパ諸国ではフィンランド、オーストリーがある。日本がかなり多く比較の対象として選ばれていることは注目すべきことである。このように国際比較が進められるようになったのはごく最近のことである。とにかく調査員の36%が何らかの形で国際比較に従事していることは最近の注目すべき傾向である。

なおこの調査では最後に現在行っている研究の次に今の研究をそのまま続けていきたいか、それとも別の問題を選びたいか、もし選ぶとすればそれはどういう領域になるのかを質問している。その回答をみると、回答をしなかった者は23.7%で、5.2%の調査員は今までの研究領域に止まる意向であると答えているが、残りの71.1%は領域は同じでもその中で問題の重点を別にしたいを含めて、何らかの問題を変えたいと答えている。いまそれを最初に答えた問題領域と比較してみると次のようである。

- (1) 企業の環境に関する調査
最初 10.5% 変更希望 14.2%(+)
- (2) 企業(その歴史、立地条件、変化、戦略、指導者を含む)
最初 22.7% 変更希望 25.2%(+)
- (3) 労働市場に関する調査
最初 9.7% 変更希望 5.7%(—)

- (4) 労働(採用、資格、昇進、訓練、賃金、組織、指揮体系、コミュニケーション、参加等を含む)に関する調査
最初 34.5% 変更希望 22.8%(—)

- (5) 労働に対する態度に関する調査
最初 10.1% 変更希望 10.6%(+)

- (6) 労働人口とその歴史または環境との関係において研究するもの(労働人口の性比、雇傭労働と家事労働、労働と生活様式[余暇などを含む]、労働の健康に対する影響、文化との関係などの諸問題)

最初 12.6% 変更希望 21.5%

以上の結果から明白なように、調査員たちの関心の重点は(6)に移っており、最初の質問よりも回答が増加したものはこのほかでは(1)と(2)であって、(6)が最大のプラスとなっている。このことは同時にフランスの社会生活の現実において労働者の関心がすでに勤労よりは余暇に移っていること、有配偶婦人の有業者が増大していることなどを反映したものとみることが出来る。ただこの問題に対して回答をしなかった人が約24%もあったことについて考えてみる必要がある。それは調査の問題はたんに個人の意志だけでは決定できない面があること、つまり調査に対してそれを支持してくれる機関などを見出すことができるか否かが大きな問題であることによるものであるとみることが出来る。すなわち、調査に対するスポンサーを見出すことができるかどうかについて自信をもてない人が相当あることが約4分の1の調査員に対して回答を留保せしめたのではないかと考えられる。そうしたことがある意味ではフランスの調査員の当面する大きな問題であることを示唆しているのである。

最後に将来の研究対象変更の意向についてもう一つ注目すべきことは最も希望が多かった部門の(4)の部門とそれからもう一つ最も希望部門で多かった(6)の部門を合計すると労働と余暇、労働と生活様式などをも含めた労働と生活を対象とする調査希望が全員の三分の一以上に及んでいることである。これは形は変わろうとも人間にとって仕事のもつ意味が如何に大きいものであるかを物語るものであり、この問題を中核とする産業社会学の前途が矢張り大きいものであることの証左であ

る。そうした面についての社会学の将来は、その国際的研究志向とともに脱工業化社会、サービス部門の優勢な社会においても決して減少することはないことをフランス産業社会学の歴史は示しているのである。

さらに Bulletin Signaletique の題目について 1972年と1982年を比較した調査によると²⁰⁾、1972年の社会学の題目は4,969、1982年は4,210で、社会学は若干減少しているが、産業社会学は1972年の494に対し1982年は5676で若干約15%増加しているのである。全体の傾向をみると次のようである。

	1972年	1982年	増減
1. 労働時間	6.0%	13.8%	+
2. 分業, 労働条件	7.5%	12.0%	+
3. 婦人労働	4.4%	10.0%	+
4. 賃金, 技能, 職業訓練	15.0%	6.8%	-
5. 雇用, 失業	4.5%	16.8%	+
6. 組合, 労働者階級, 紛争	22.0%	13.8%	-
7. 職業, 幹部職	12.0%	8.4%	-
8. 企業, 工場	29.0%	18.0%	-

以上のように増加したのは産業社会学全体だけでなく、その中の労働時間、分業、労働条件、労働組織、婦人労働、雇用、失業に関するものが特に増加しているのである。このことはフランスの

産業社会学の研究は時代の新しい現実に向かっていくことを如実に物語るものであり、産業社会学の現実関心性が証明されているのである。

参考文献の主要なもの

1. G. Friedmann et Pierre Naville, (ed) *Traite de Sociologie du Travail* 2 vol. 1960.
2. George Gurvotch (ed) *Traite de Sociologie* 2 vol. 1961.
3. G. Friedmann, *Les Problèmes humains du machinisme industriel* 1947.
4. — " —, *Où va le travail humain*, 1963.
5. — " —, *La travail en miettes*, 1964 (邦訳・細分化された労働 [小関訳])
6. — " —, *Le Puissance et la Sagesse*, 1970.
7. — " —, *7 études sur l'homme et la technique*, (966)
8. Maurice Halbwachs, *La classe ouvrière et les niveaux de vie* (1913)
9. — " —, *Esquisse d'une psychologie sociale*, (1955)
10. — " —, *Les Classes sociales et morphologie* (1972)
11. — " —, *La topographie legendaire des évangiles en terre sainte* (1971)
12. K. Dull, *Industriesoziologie in Frankreich* 1975
13. Michael Rose, *Servants of Post Industrial Power, ; Sociologie du Travail in Modern France* 1977
14. *Le travail et sa sociologie* 1985
15. *Une civilisation technicenne : Hommage a Geroges Friedmann* 1970
16. Philippe Besnard, *Sociological Domain* 1983

20) *Le travail et sa sociologie*, 1985,